

平成28年度第1回いわてで働こう推進本部会議次第

日時：平成28年6月13日（月） 9：30～10：00

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成28年度いわてで働こう推進方針について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) 最近の景況について……………資料No. 3
- (4) 雇用情勢の現状について……………資料No. 4
- (5) いわてで働こう推進協議会の活動状況について……………資料No. 5

（参考資料）

平成27年度の経済・雇用対策の取組状況について（3/31現在）

3 その他

4 閉 会

平成 28 年度
いわてで働こう推進方針

平成 28 年 6 月

岩 手 県

目次

策定の趣旨	1
I 基本的な考え方	
1 現状	1
(1) 経済	1
(2) 雇用	1
2 課題	2
(1) 生産性の向上	3
(2) 正規雇用の拡大・処遇改善	3
(3) 人材の確保・定着支援	4
(4) 障がい者の雇用促進	4
(5) 地域産業の振興	4
3 取組方針	6
(1) 生産性の向上と処遇改善による県内就業の促進	6
(2) 企業が求める人材の確保と就業支援	6
(3) 地域産業の振興と雇用の創出	6
II いわてで働こう推進方針の取組内容	
1 生産性の向上と処遇改善による県内就業の促進	6
(1) 生産性の向上	6
(2) 正規雇用の拡大と処遇改善	9
(3) オール岩手による県内就業の促進	9
2 企業が求める人材の確保と就業支援	10
(1) 人材の確保・定着支援と職業能力開発	10
(2) 就業支援	12
(3) 特に支援が必要な者に対する支援	13
3 地域産業の振興と雇用の創出	15
(1) 地域産業の振興	15
(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大	15

平成28年度いわてで働こう推進方針

策定の趣旨

本県の人口減少は拡大傾向にあり、生産年齢の人口減少に伴う人手不足は構造的な課題となっている。

そのような中で、人手不足の解決を図り、地域経済を活性化させるためには、一人当たりの労働生産性の向上などにより、企業収益の向上を雇用の質の向上につなげ、企業の魅力を高めていくことが必要である。

また、若者や女性の県内就職及び創業支援の充実を図り、県内就業者の拡大を通じて、本県の産業振興と人口減少の歯止めに資するため、平成28年2月に「いわてで働こう推進協議会」が設立され、産業界や教育機関等関係機関が一体となって、オール岩手での取組が進められているところである。

こうした状況を受け、県としても、人材確保や岩手への新たな人の流れを創出する取組を進めていくため、先に決定した「平成28年度の経済・雇用対策の取組方針」を再構築し、これに代わるものとして「平成28年度いわてで働こう推進方針」を策定するものである。

I 基本的な考え方

1 現状

(1) 経済

- 平成28年3月・平成28年4月の経済指標を中心に判断すると、県内景気は、総じて回復傾向が続いていたが、このところ足踏み感がみられる。
(「最近の景況」(28年6月6日公表)岩手県政策地域部)
- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。
(「岩手県内経済情勢報告」(28年4月期)財務省盛岡財務事務所)
- 県内経済は、新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いているものの、基調的には緩やかな回復を続けている。
(「岩手県金融経済概況」(28年4月)日本銀行盛岡事務所)

(2) 雇用

- 平成28年4月末の有効求人倍率は1.28倍。36か月連続で1倍台を維持。
- 有効求人数(季節調整値)は28,719人で高水準。また、有効求職者数(季節調整値)は22,520人で落ち着いた状況が続く。
- 新規学卒者の就職状況も新規求人数の増加を背景に好調に推移。

2 課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っており、仮に短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられず、このことによる地域経済への影響は極めて大きい。

また、人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、これは国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施することが必要であるが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要である。

こうした中、就職期における若者の県外転出は、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態、やりがいやプライドを持って働ける仕事が地方で得られないことなどが原因として指摘されていることから、若者の県外転出を減少させるためには、賃金の上昇を含む雇用・労働環境の改善を図る必要がある、そのためには、県内企業における労働生産性の向上が重要である。すなわち、企業が労働生産性を高めることで、そこから得られる企業収益の上昇を労働者賃金の上昇や労働環境の向上につなげ、人材の確保と雇用の質の向上を図ることにより、更なる労働生産性の向上につなげ、経済を成長させるという好循環をつくっていくことが必要であり、このような企業の労働生産性向上のための取組を支援していくことが求められている。

人口の社会減が平成26年に増加に転じる中、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により求人が増加し、有効求人倍率は36カ月連続で1倍を超えている。雇用に関する課題は求人不足から人手不足へと転換し、人手不足の解消が喫緊の課題となっている。

雇用面において、深刻化する人手不足の解消など雇用・労働環境の整備を促進し、これを通じて、本県経済の基盤となる地域産業の活力を高め、国民所得に対する県民所得水準の乖離の縮小を目指すことが必要であり、今、こうした課題認識を県内各界、各層が共有し、オール岩手の体制で、それぞれが連携しながら取り組んでいくことが求められている。

さらに、雇用・労働環境の整備については、県内外からの人材の確保に加え、職場定着への支援、企業ニーズに対応した職業訓練やキャリア教育の推進、就職ガイダンスや面接会等によるマッチング、障がい者雇用などの就業支援の強化も課題となっている。

(1) 生産性の向上

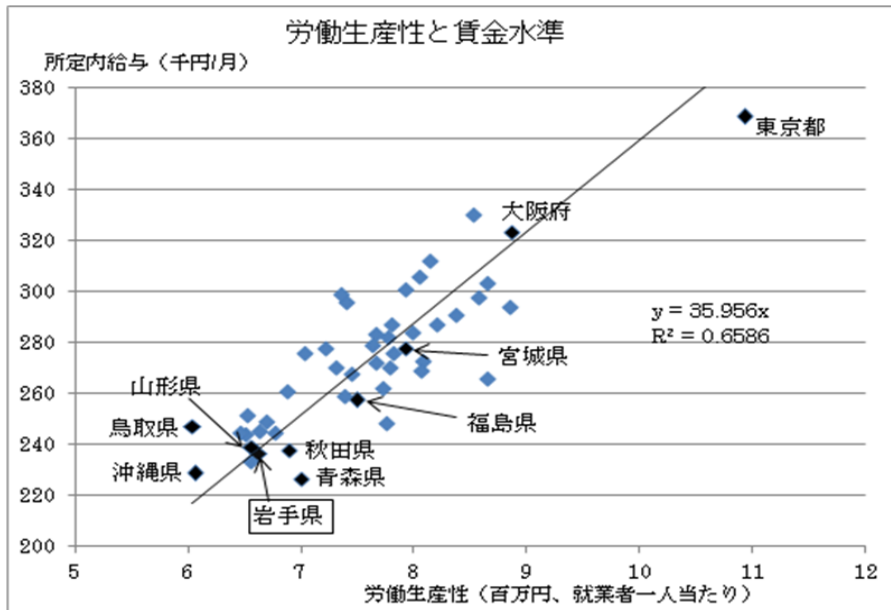
○労働生産性の向上による雇用の質の確保

本県の社会減の大きな要因である若者等の県外転出の流れの転換に向け、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態などの雇用の質の向上を図ることが重要であり、「カイゼン」の全県的普及など、中小企業の労働生産性を高める取組がさらに必要。

【労働生産性と賃金水準】

(参照：政策地域部調査統計課「地方からの人口流出の経済的要因と構造（平成27年9月）」)

・労働生産性が賃金水準に強い影響を与えることが示されている。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成24年度の県内総生産額（名目）を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成24年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額（月額）を使用。

(2) 正規雇用の拡大・処遇改善

○ 正規従業者割合の低下

全体に占める正規従業者割合は低下。正社員の有効求人倍率は、近年上昇傾向にあるものの、全国平均と比較すると、その割合は依然として低く、正規雇用の拡大や働き方の見直しなどの処遇改善が必要。

【正規の職員・従業者割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

平成14年：70.9%

平成19年：66.4%

平成24年：62.4%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

平成25年度：岩手県 0.52倍 全国 0.58倍

平成26年度：岩手県 0.56倍 全国 0.68倍

平成27年度：岩手県 0.65倍 全国 0.77倍

【一人平均総実労働時間】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

平成25年：岩手県 1,908時間 全国 1,792時間 全国2位

平成26年：岩手県 1,892時間 全国 1,788時間 全国2位

平成27年：岩手県 1,888時間 全国 1,784時間（速報値）

(3) 人材の確保・定着支援

○ 人材不足が深刻化

平成27年の県内の有効求人倍率は1倍を超える状況が続き、県内で人手不足を課題とする企業が多く、特に若年者の希望に合う県内の就職先の確保と県内企業の魅力の周知が必要。

新規高卒者の早期離職率も減少傾向にあるものの、全国より高い傾向となっていることから、定着支援の取組が必要。

【有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

有効求人倍率（平成27年） 岩手県：1.19倍 全国：1.20倍
建設関連の職業：2.62倍、食料品製造の職業（沿岸部）：2.79倍
福祉関連の職業：1.65倍（平成28年4月末現在）

【新規高卒者の県内就職割合】（参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」）

平成26年3月卒：64%
平成27年3月卒：63%
平成28年3月卒：64%

【新規高卒就職者の1年目離職率】（参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」）

平成24年3月卒：岩手県 22.8% 全国 19.8%
平成25年3月卒：岩手県 20.8% 全国 20.0%
平成26年3月卒：岩手県 19.7% 全国 19.4%

(4) 障がい者の雇用促進

○ 障がい者雇用

法定雇用率引上げによる達成企業割合の更なる向上が必要。

【法定雇用率達成企業割合】（参照：岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」）

平成25年：49.6%
平成26年：52.9%
平成27年：54.1%

※ 民間企業の法定雇用率 平成9年4月～：1.8%、平成25年4月～：2.0%

(5) 地域産業の振興

○ 県民所得

県民所得水準の全国とのかい離を縮小するためには、地域産業の振興が必要。

【国民所得に対する県民所得の割合】（参照：政策地域部調査統計課「岩手県県民経済計算」）

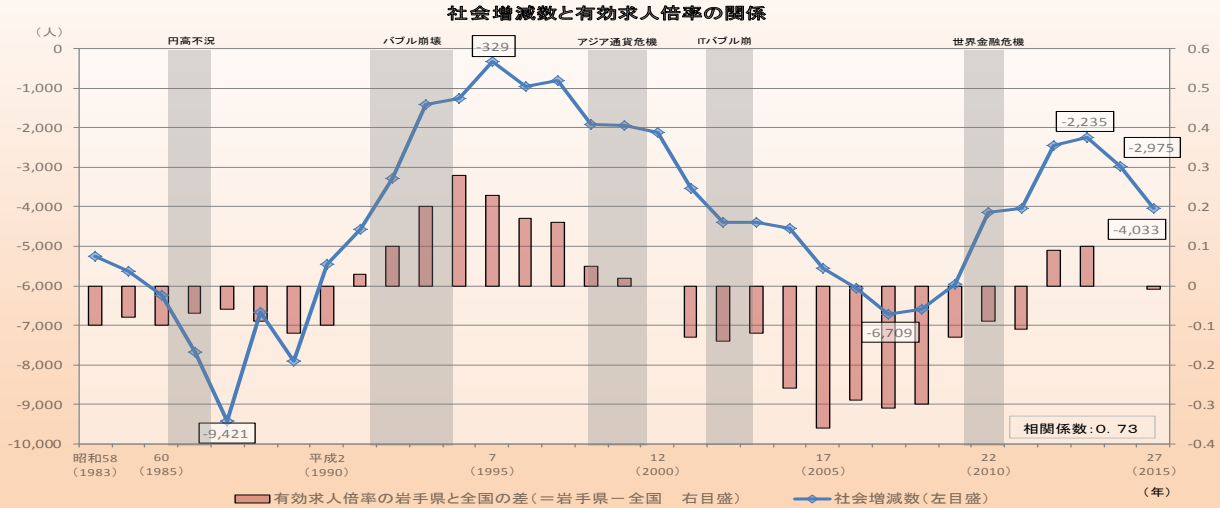
平成24年度 92.6%
平成25年度 95.6%
平成26年度 96.8%（速報値）

※ 一人当たり県民所得

雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するものであり、地域全体の経済力を示す指標として広く使われています。

【参考1】 社会増減数と雇用情勢

- 人口の社会減は雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると拡大する傾向が見られることから、経済状況が社会増減に影響すると考えられる。
- 人口の社会減は、平成 20 年から 25 年まで 6 年連続で減少していたが、26 年に増加に転じた。人口の流入数は、25 年の 19,411 人から 26 年は 18,898 人、27 年は 18,137 人に減少。



(「岩手県毎月人口推計」岩手県、「一般職業紹介状況」厚生労働省)

【参考2】 社会減ゼロとするための試算(J係数(地元係数)注1を用いた重回帰分析注2)

- 県内就業の拡大を通じ、本県の産業振興を図り、人口減少に歯止めをかけるため、社会増減と雇用情勢の相関関係(参考1)をさらに精緻化し、重回帰分析を用いて社会増減に影響を与える要因を推測、検証した。これにより、有効求人倍率、正社員の有効求人倍率、所定内給与(月額)のそれぞれの全国差を要因とし、社会減ゼロとするための試算を行ったことから、参考までに数値を示す。

(1) 有効求人倍率と所定内給与(月額)からの試算

本県と全国との有効求人倍率の差がゼロの場合、本県の所定内給与を平成 26 年より 30,722 円高い、249,568 円とすれば、社会減はゼロになると予測される。

社会増減	J ₁ 係数	X ₁	J ₂ 係数	X ₂	定数
Y ₁ =	7,273.5×	有効求人倍率全国差+	0.087×	所定内給与全国差	-716.4

(説明) 社会増減(Y₁)に与える影響

- ・ J₁係数では、有効求人倍率全国差(X₁)が0.01ポイント縮小すると72人増加する。
- ・ J₂係数では、所定内給与全国差(X₂)が1,000円縮小すると87人増加する。

(2) 正社員の有効求人倍率と所定内給与(月額)からの試算

本県と全国との正社員の有効求人倍率の差がゼロの場合、本県の所定内給与を平成 26 年より 11,000 円高い、229,846 円とすれば、社会減はゼロになると予測される。

なお、本県の正社員の有効求人倍率の全国差(平成 26 年度)が、△0.12となっており、全国差を加味した場合には、試算の所定内給与は 239,351 円となる。

社会増減	J ₃ 係数	X ₃	J ₄ 係数	X ₄	定数
Y ₂ =	10,280.6×	正社員有効求人倍率全国差+	0.131×	所定内給与全国差+	1,494.0

(説明) 社会増減(Y₂)に与える影響

- ・ J₃係数では、正社員有効求人倍率全国差(X₃)が0.01ポイント縮小すると102人増加する。
- ・ J₄係数では、所定内給与全国差(X₄)が1,000円縮小すると131人増加する。

(注1) J係数(地元係数)とは

一次関数の算出により要因ごとの回帰係数が求められるが、この係数は、本県の人口の社会減との関係から導き出された数値であるため、仮にその値をJ係数(地元係数)と呼称したもの。

(注2) 重回帰分析とは

結果を原因において説明することを主眼に、1つの結果(Y)を複数の要因(X₁、X₂)で予測するもの。

3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出して、岩手への新たな人の流れの創出を目指すため、第3期アクションプランやふるさと振興総合戦略を踏まえ、以下の3点をいわてで働こう推進方針の柱として取り組んでいきます。

(1) 生産性の向上と処遇改善による県内就業の促進

県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、若者や女性をはじめとした県内就業を促進します。

(2) 企業が求める人材の確保と就業支援

若者等の県外流出を抑制し、県内企業の人材確保を図るため、マッチング・就業支援の強化により人材不足に対応します。

(3) 地域産業の振興と雇用の創出

本格復興の完遂に向けた「復興計画」と「いわて県民計画」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用の創出します。

II いわてで働こう推進方針の取組内容

1 生産性の向上と処遇改善による県内就業の促進

(1) 生産性の向上

- ◆ 県内企業の経営・技術両面のイノベーションを推進し、労働生産性の向上を図ります。
- ◆ 地域資源の磨き上げなど高付加価値化により県内企業の収益の向上を図ります。

ア 省力化・機械化等

○ 省力化・機械化等

- ・ 中小企業の設備投資への支援

地域経済を牽引している地域中核企業、または地域中核企業への革新を目指す中小企業の設備投資に要する経費の一部を補助します。

【地域産業重点強化加速支援事業費補助：250百万円】

経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付します。

【地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金：5,818.2百万円】

- ・ 建設現場でのICT技術の活用

人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：21百万円】

- ・ **QCD（品質、コスト、納期）能力向上**

企業のQCD（品質、コスト、納期）能力向上に向け、管理職層や技術者を対象とした講座を開催するほか、リーダー育成や原価管理など、企業のさまざまなニーズに応じたオーダーメイド研修を実施します。

【県南広域圏ものづくり力強化対策事業費：7百万円】

- ・ **カイゼンの導入等**

自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進します。

【自動車関連産業創出推進事業費：52.1百万円】

管内をリードする企業及び大規模農家（県内初）へのカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。

【もりおか広域食産業戦略的育成事業費：1百万円】

水産加工業を主とした食料品製造事業者にカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。

【沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費：16百万円】

イ 高付加価値化

○ 高付加価値化

- ・ **次世代産業の創出への支援**

次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施します。

【いわて戦略的研究開発推進事業費：26百万円】

- ・ **地域資源を活用した産業振興、人材育成**

食や、アパレル等の地域資源を活用した産業の振興と、雇用機会の創出に向けた取組を行います。

【県北地域重点活性化事業費：8百万円】

産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う人材を育成します。

【科学技術イノベーション創出促進事業費：21百万円】

- ・ **研究開発による雇用創出**

地元企業が実用化に向け取り組んでいる研究開発テーマについて、岩手県立大学が有するICT等に関する知見等を活用した共同研究を実施することにより、実用化に向けた研究開発を加速させ、雇用の創出を図ります。

【高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費）：12.0百万円】

- ・ **次世代ものづくりラボの設置、共同研究によるモデル事例の提供**

工業技術センターに、設計から評価まで（デジタル設計、3次元積層造形、切削加工、形状・強度・組成計測評価など）を一貫して支援する次世代ものづくりラボを設置し、企業ニーズにワンストップで対応。また、三次元デジタル技術を活用した企業との共同研究の成果活用のモデル事例を県内に横展開します。

【ものづくり革新推進事業費：16百万円】

- ・ **展示会出展、試作開発への支援**

県の戦略産業（自動車や半導体関連産業等）を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施します。

【高付加価値型ものづくり技術振興事業費：103 百万円】

- ・ **商工団体等が行う中小企業の経営改善等支援事業の推進**

商工会、商工会議所、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター等が中小企業に対して実施する、創業・新事業創出、経営改善、企業連携の推進等の支援事業に対して補助します。

【商工業小規模事業経営支援事業費補助：1,340.7 百万円】

【中小企業連携組織対策事業費補助：107.3 百万円】

【中小企業ベンチャー支援事業費：24.2 百万円】

- ・ **専門家による個店の魅力や売上の向上への支援**

専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。

【個店経営力アップ応援事業費：2 百万円】

- ・ **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**

若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施します。

【次世代経営者育成事業費補助：22.5 百万円】

- ・ **後継者の技術習得支援**

若手後継者の技術習得、技術研鑽を目的とした研修を通じて、伝統工芸産業の後継者育成及び技術の継承に取り組みます。

【いわての県産品魅力拡大事業費（伝統工芸産業支援事業）：7.4 百万円】

- ・ **特産品開発、6次産業化の取組への支援**

地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援します。

【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）：11 百万円】

- ・ **水産物の高度衛生品質管理サプライチェーン構築への支援**

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援します。

【高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費：12 百万円】

- ・ **人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業への支援**

人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：21 百万円】（再掲）

- ・ **被災企業の経営力向上への支援**

被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（イノベーション東北、PwC、中小機構）を活用し、経営課題の解決を支援します。

【沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費：4 百万円】

- ・ **支援機関との連携による被災企業の課題解決への支援**
 本局に経営支援アドバイザーを設置し、宮古、大船渡センター及び商工団体、いわて産業振興センター等の支援機関と連携し、被災企業の経営課題の早期発見と課題解決を支援します。

【地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業）：4百万円】

- ・ **新たな販路の開拓及び拡大への支援**
 いわて生協と連携した県内での販路拡大、首都圏や中京圏におけるビジネスの活性化を図ります。また、販路開拓コーディネーターを配置し、被災企業の販路拡大を支援します。

【地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業）：6百万円】

(2) 正規雇用の拡大と処遇改善

- ◆ 正規雇用の拡大への取組、企業における仕事と生活の調和に向けた働き方の見直し等による処遇の改善により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

ア 正規雇用の拡大

○ 正規雇用の拡大

- ・ **普及啓発**
 正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施します。

【いわて働き方改革等推進事業費：10.3百万円】

- ・ **岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動**

岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取り組みます。

イ 処遇改善

○ 処遇改善

- ・ **「働き方改革」の推進**
 長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進します。

【いわて働き方改革等推進事業費：10.3百万円】（再掲）

- ・ **雇用管理改善等の促進についての要請活動**

雇用管理改善（※）等を通じた採用・定着の改善の促進を図るため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

※ 雇用管理改善：賃金や労働時間等の労働条件を改善すること。

(3) オール岩手による県内就業の促進

- ◆ 県、経済団体や教育関係者等で構成する「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じ、若者や女性の県内就業を促進します。

○ 県内就業の促進

- ・ **若者や女性の県内での就業支援**

「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じて、若者や女性の県内での就業の促進を図ります。

【いわてで働こう推進事業費：7.8百万円】

《参考：各団体の主な取組》

◆岩手労働局

経済団体及び事業主に対しての新規学卒者の求人確保要請

◆岩手大学・岩手県立大学

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

インターンシップ・ジョブシャドウ

◆岩手県商工会連合会

個別企業の就業規則の改正指導を通じた育休等の説明の実施、創業スクールの実施

◆岩手県中小企業団体中央会

新規学卒者の就職支援イベント、若手社員等の定着支援等

◆ふるさといわて定住財団

県内外での就職ガイダンス（合同企業説明会）及び就職面接会の開催

2 企業が求める人材の確保と就業支援

(1) 人材の確保・定着支援と職業能力開発

- ◆ 若者等の地元への就職の理解の促進とともに、企業側の採用・人材育成及び職場定着率向上等に向けた取組を支援することにより、県内労働力の確保を図ります。
- ◆ 産業分野や企業ニーズに対応した職業訓練コースを充実し、産業人材を育成するとともに、訓練成果の情報発信等により就業を支援します。
- ◆ 奨学金を活用した取組について、産業界や関係団体と連携をしながら検討を加速していきます。

ア 人材の確保・定着支援

○ 人材の確保支援

・ 地元への理解促進等

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進、早期退職対策等の取組や人材育成の取組を推進します。

【ものづくり人材育成定着促進モデル事業費：4.1 百万円】

【いわてものづくり産業人材育成事業費：18.2 百万円】

【いわての県産品魅力拡大事業費（伝統工芸産業支援事業）：7.4 百万円】（再掲）

企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施します。

【いわてしごと人材創生事業費：51.4 百万円】

・ キャリア教育の推進

県立高等学校等と地域が協力して行う岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成する取組や地域産業を支える人材を育成するための教育活動を支援します。

【いわて未来創造人サポート事業費：6.4 百万円】

【学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費：5.3 百万円】

・ 若者の起業支援

地域で起業等を志向する大学生を対象に実務教育を実施し、地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成します。

【高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費）：15.5 百万円】

【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）：11 百万円】（再掲）

事業の立ち上がりから商品開発や販路開拓等のフォローアップまでを関係機関が連携して支援する体制を構築し、若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援します。

【さんりくチャレンジ推進事業費：117 百万円】

・ **新規就農者の確保・育成**

新規就農者の確保・育成を図るため、新規学卒者への就農ガイダンスや農業法人等での農業短期体験研修を実施します。

【新規就農総合対策事業費：4.2 百万円】

・ **新規学卒者の積極的な採用についての要請活動**

平成 29 年 3 月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

・ **奨学金を活用した取組の検討**

奨学金を活用した取組について、産業界や関係団体と連携をしながら検討を加速していきます。

《人材不足分野における人材確保対策》

人材不足の状況が深刻化している建設、水産加工、福祉・介護分野における人材確保に取り組みます。

◆建設分野

- 建設業総合対策事業費 【事業費：21.3 百万円】

人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

◆水産加工分野

- 地域基幹産業人材確保支援事業費 【事業費：55.0 百万円】

水産加工事業者の従業員宿舎確保を市町村と共同で支援します。

◆福祉・介護分野

- 介護人材マッチング支援事業費 【事業費：42.1 百万円】

潜在的求職者への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等を行います。

- 介護人材確保事業 【事業費：12.2 百万円】

介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や職員の資質向上を推進します。

- 介護従事者確保事業費補助 【事業費：8.8 百万円】

県以外の者が行う介護人材確保に関する事業に対し支援します。

- 介護職員採用支援事業費 【事業費：10.6 百万円】

介護人材確保のため、新規採用介護職員の住宅確保（被災地）及び赴任に要する経費を支援します。

- 介護職員資質向上・定着促進事業費 【事業費：10.6 百万円】

介護職員の資質向上とキャリアパスの確立を図るため、資格取得のための養成講座等を受講する間の代替職員に係る経費を補助し、職員の定着を促進します。

- 保育対策総合支援事業費 【事業費：111.2 百万円】

保育士を確保するため、潜在保育士に対し職場体験の実施やマッチングなどの就労支援を行うほか、就職準備金の貸付や保育士の労働環境の改善等を実施します。

○ **人材の定着支援**

・ 「働き方改革」の推進（再掲）

長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進します。

【いわて働き方改革等推進事業費：10.3 百万円】（再掲）

・ **人材定着支援**

職場定着支援及び企業の採用・人材育成を支援します。

【いわてしごと人材創生事業費：51.4 百万円】（再掲）

・ **就業支援員による職場定着等の実施**

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する

るあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：76.5百万円】

- ・ 雇用管理改善等の促進についての要請活動（再掲）

雇用管理改善（※）等を通じた採用・定着の改善の促進を図るため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

※ 雇用管理改善：賃金や労働時間等の労働条件を改善すること。

イ 職業能力開発

○ 職業訓練

- ・ 県立職業能力開発施設等による職業訓練の実施

県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを見ながら、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。

【公共職業能力開発費：454百万円】、【認定職業訓練費：130百万円】、【向上訓練費：19.4百万円】

【就職支援能力開発費：560.4百万円】

○ 技能レベルの向上

- ・ 技能検定試験の実施

労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。

【技能向上対策費：4.2百万円】

(2) 就業支援

- ◆ 関係機関との連携による就職面接会や就労支援員の訪問活動など、マッチングを促進するとともに、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、就職活動を支援します。
- ◆ U・Iターンの相談対応の強化などにより、県外からの人材確保を図ります。

○ 就職面接会等の開催

- ・ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンスの開催

市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。

○ 就業支援

- ・ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：130.4百万円】

【地域ジョブカフェ管理運営費：15.1百万円】

- ・ 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービスの実施

県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

- ・ **就業支援員による就職支援等の実施（再掲）**

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：76.5百万円】

- **U・Iターンの促進**

- ・ **U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施**

U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。

【県外人材等U・Iターン推進事業費：6.3百万円】

- ・ **U・Iターン支援の強化**

ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。

【いわてしごと人材創生事業費：51.4百万円】（再掲）

- ・ **定住等の促進**

定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進します。

【ふるさとづくり推進事業費：38.8百万円】

- ・ **「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供**

首都圏大学への情報発信や成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。

また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

- ◆ 障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や人材育成に取り組みます。
- ◆ 困難を抱える青少年が、地域社会で能力を発揮できるよう、支援対象者の状況に応じた支援に取り組みます。
- ◆ 震災等による離職者が新たな職に就くまでの雇用機会を確保します。

ア 障がい者雇用の促進

- **障がい者雇用の促進**

- ・ **障がい者の雇用の場の確保についての要請活動**

障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ **障がい者の雇用拡大の奨励**

職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。

- ・ **障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供**

障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。

【チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）：14.7百万円】

- ・ **障害者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援**

就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

イ 困難を抱える青少年への支援

○ 社会的自立の支援

- ・ **困難を抱える青少年の社会的自立の支援**

困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力を高めるセミナーやジョブトレーニングなど、支援対象者の状況に応じた支援プログラム等を実施します。

【いわて若者ステップアップ支援事業費：6.3百万円】

○ 就業支援

- ・ **ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）**

若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：130.4百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：15.1百万円】（再掲）

- ・ **就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）**

就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：76.5百万円】（再掲）

- ・ **特別支援学校生徒の就職機会の拡大**

沿岸地域等の特別支援学校高等部の生徒の現場実習先の確保と就職機会の拡大を図るため、県内企業と連携した支援体制の整備や職業指導支援員の配置のほか、生徒の能力を客観的にPRできる特別支援学校技能認定制度の研究開発に取り組みます。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：9.0百万円】

ウ 震災等による離職者の雇用機会の創出

【新規雇用：約350人】

○ 緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）による雇用機会の創出

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、安定的雇用への移行を意識しつつ、震災等による離職者が新たな職に就くまでの雇用機会を確保します。

3 地域産業の振興と雇用の創出

(1) 地域産業の振興

ア 「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視し本格復興を完遂（16～17頁）

イ 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進（18～20頁）

(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大

◆ 産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を創出します。

ア 産業振興施策による雇用創出・拡大 【新規（常用）雇用：約1,220人】

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約600人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約320人】
- ・ 農林水産業振興による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：約300人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用創出 【新規（常用）雇用：約800人】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進します。

- ・ 事業復興型雇用創出事業【新規（常用）雇用：約800人】

雇用創出の見込み（ア＋イ） 【新規（常用）雇用：約2,020人】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

平成 28 年度当初予算のあらまし（抜粋）

ア 「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視し本格復興を完遂

「なりわい」の再生

(ア) 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、中核的漁業経営体などの地域漁業の再生を担う経営体の確保・育成、漁船や養殖施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 農林業を再生するため、農地や海岸保全施設の復旧・整備や園芸産地の形成、県産材の安定供給に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の再生、消費者の信頼回復、販路の回復・拡大に取り組みます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	
地域再生営漁計画推進事業費	9
さけ、ます増殖費	1,137
産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	13
水産業経営基盤復旧支援事業費	350
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	53
漁港等の整備	
漁港災害復旧事業費	29,541
漁業集落防災機能強化事業費補助	1,319
海岸高潮対策事業費	3,452
漁港施設機能強化事業費	4,136
地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	
農用地災害復旧関連区画整理事業費	904
海岸保全施設災害復旧事業費	3,084
放射性物質被害畜産総合対策事業費	596
特用林産施設等体制整備事業費補助	186
きのこ原木等処理事業費補助	57
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	53

(単位：百万円)

事業名	予算額
地域の木材を活用する加工体制等の再生	
治山事業費	360
治山災害復旧事業費	1,642

(イ) 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

(単位：百万円)

事業名	予算額
中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	
中小企業等復旧・復興支援事業費	7,758
中小企業被災資産復旧事業費補助	254
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	89,585
岩手産業復興機構出資金	300
被災中小企業重層的支援事業費	66
被災商店街にぎわい支援事業費	3
いわての食と工芸魅力拡大事業費	22
さんりくチャレンジ推進事業費	117
ものづくり産業の新生	
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費	15

(ウ) 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、「三陸支援」から「三陸ファン」の拡大につなげて、沿岸地域への誘客を図るため、広く国内外への情報発信の取組を積極的に推進します。

(単位：百万円)

事業名	予算額
観光資源の再生と新たな魅力の創造	
復興ツーリズム推進事業費	23
三陸地域資源活用観光振興事業費	11
復興の動きと連動した全県的な誘客へ取組	
いわて情報発信強化事業費	96
いわてへの定住・交流促進事業費	140
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	27

イ 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

仕 事

(ア) 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内企業の生産性・付加価値向上の取組の推進とともに、ものづくり人材の育成と地元定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進します。
- ◆ 2月定例会に提案する「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出のほか、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
国際競争力の高いものづくり産業振興	
自動車関連産業創出推進事業費	52
地域クラスター形成促進事業費	19
ものづくり革新推進事業費	15
ものづくり人材育成定着促進モデル事業費	4
食産業の振興	
いわてフードコミュニケーション推進事業費	8
観光産業の振興	
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金（再掲）	27
「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン」事業費	47
いわてインバウンド新時代戦略事業費	111
いわて台湾国際観光交流推進事業費	78
地場産業の振興	
伝統工芸産業支援事業費	2
いわての食と工芸魅力拡大事業費（再掲）	22
次代につながる新たな産業の育成	
いわて戦略的研究開発推進事業費	26
プロジェクト研究調査事業費	69
海洋研究拠点形成促進事業費	3
海洋エネルギー研究拠点構築事業費	9
三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費	19
洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	45
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費（再掲）	15

(単位：百万円)

事業名	予算額
科学技術によるイノベーションの創出	
科学技術イノベーション創出促進事業費	21
プロジェクト研究調査事業費（再掲）	69
海洋研究拠点形成促進事業費（再掲）	3
科学技術普及啓発推進事業費	6
商業・サービス業の振興	
次世代経営者育成事業費補助	23
個店経営力アップ応援事業費	2
被災商店街にぎわい支援事業費（再掲）	3
中小企業の経営力の向上	
次世代経営者育成事業費補助	23
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	89,585
被災中小企業重層的支援事業費（再掲）	66
中小企業等復旧・復興支援事業費（再掲）	7,758
海外市場への展開	
国際経済交流推進事業費	9
東アジア輸出戦略展開事業費	10
欧州県産品プロモーション推進事業費	29
雲南省交流・連携推進事業費	9
雇用・労働環境の整備	
事業復興型雇用創出事業費補助	3,359
いわてで働こう推進事業費	8
いわてしごと人材創生事業費	51
いわて働き方改革等推進事業費	10

(イ) 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する農林水産業を実現していくため、農林漁業経営の高度化や生産の効率化等により、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成や、消費者ニーズに的確に対応した生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の高付加価値化、販路の拡大を図ります。
- ◆ 地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進、再生可能エネルギーの利活用を推進します。

(単位：百万円)

事業名	予算額
農林水産業の未来を拓く経営体の育成	
いわてニューファーマー支援事業費	582
農地中間管理事業推進費	370
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	203
経営体育成基盤整備事業費	4,257
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	38
消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費（再掲）	14
新たな漁村活力創出支援事業費	1
未来を担う園芸産地一番星育成事業	3
強い農業づくり交付金	1,319
和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業費	8
いわて発元気な牛飼い女子応援事業費	9
畜産競争力強化整備事業費補助	1,093
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	884
鳥獣被害防止総合対策事業費	168
農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）	11
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	51
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費	12
いわての魅力あふれる農山漁村の確立	
農地維持支払交付金	1,718
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	13
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助	50
むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費	5
環境保全対策と環境ビジネスの推進	
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）	677
松くい虫等防除事業費	198

【トピックス】雇用情勢を取り巻く現状

◆ 女性の積極的登用等

- ・ 女性が希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、平成 27 年 9 月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行された。
- ・ これにより、平成 28 年 4 月 1 日から、労働者 301 人以上の企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられた（300 人以下は努力義務）。

◆ ブラック企業対策

- ・ 青少年の雇用の促進などを図り、能力を有効に発揮できる環境を整備するため、青少年に対して、適切な職業選択の支援に関する措置や、職業能力の開発・向上に関する措置などを総合的に行えるよう、勤労青少年福祉法、職業安定法、職業能力開発促進法などの一部が平成 27 年 10 月 1 日から順次改正され、「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）などが施行された。
- ・ 同法の成立で、残業代の不払いなど法令違反等を繰り返し行う企業等からの新卒求人をハローワークが拒否することが可能となり、公的な窓口での規制強化による効果が期待されている。

◆ ジョブカードの普及・促進

- ・ 個人の職務の経歴や職業能力開発等に関する事項を記録する「職務経歴等記録書」、いわゆる「ジョブ・カード」について、従前は厚生労働省職業能力開発局長通知が根拠であったところ、職業能力開発促進法第 15 条の 4 としてその根拠規定が新たに設けられ、平成 27 年 10 月 1 日から施行された。
- ・ これまでは主に職業訓練受講者を対象に職業能力証明のツールとして普及を図ってきたが、この改正に伴って、個人のキャリアアップや多様な人材の円滑な就職などを促進するためのツールとしての役割が期待されている。

◆ 法定雇用率の算定基礎見直し

- ・ 平成 28 年 4 月 1 日に改正障がい者雇用促進法が施行され、雇用の分野における障がい者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供義務を定めることとされた。
- ・ 改正後は、法定雇用率の算定基礎に精神障がい者を加えることとされたほか（H30. 4. 1 施行）、法定雇用率に満たない企業（常時雇用労働者 100 人を超える事業主）が、不足している障がい者の人数に応じて障がい者雇用納付金が課せられる制度が平成 27 年 4 月 1 日から施行された。

◆ シルバー人材の規制緩和

- ・ 平成 27 年 12 月、労働政策審議会の雇用対策基本問題部会で、シルバー人材センターの機能強化を盛りこんだ報告書が了承された。
- ・ 現行の高齢者雇用安定法では、シルバー人材センターが扱う業務は「臨時的かつ短期的（概ね月 10 日程度まで）」または「軽易な業務（概ね週 20 時間程度まで）」に限定されている。
- ・ これを、地域の実情に応じ、高齢者のニーズを踏まえた多様な就業機会を確保する観点から、派遣・職業紹介に限り週 40 時間までの就業を可能とするものであり、平成 28 年 4 月 1 日から施行された。

広域振興局の情勢について

■ 県央

企業の生産活動は、底入れの兆しが見られるが、国内外の経済情勢により先行き不透明感が増している。依然として専門・技術、販売、サービス、保安、農林漁業、輸送・機械運転、建設関連を中心に労働力確保が困難な状況が続いている。

■ 県南

自動車関連産業をはじめとして生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれる。観光関連では、気象条件が良くなかったため、ゴールデンウィーク期間中の入込数が昨年を下回った観光地が多い。管内の4月の有効求人倍率は、前年同月よりも高水準にあり、人手不足感が続いている。

■ 沿岸

沿岸圏域における平成28年3月の有効求人倍率は、前年同期を上回り、水産加工業やサービス業を中心に深刻な人手不足が続いている。
今後も、工場や商業施設の新設が計画されており、一方で求職者数が減少に転じていることから、深刻な人手不足が継続すると予想される。

■ 県北

4月の有効求人倍率(現数値)の前年同月比は、久慈、二戸とも前年を上回っている。建設業、製造業等において依然として人手不足の状況が継続しており、特にも水産加工業における雇用の確保が課題となっている。

最近の景況について

平成28年6月6日
岩手県政策地域部

1 県内景気の動向

平成28年3月・4月の経済指標を中心に判断すると、県内景気は、総じて回復傾向が続いていたが、このところ足踏み感がみられる。

乗用車新車登録台数は16か月ぶりに、公共工事請負金額は2か月連続でそれぞれ前年水準を上回った。

一方、百貨店・スーパー販売額は4か月ぶりに、新設住宅着工戸数は2か月連続でそれぞれ前年水準を下回った。

また、鉱工業生産指数の季節調整済指数は2か月ぶりに前月水準を上回り、原指数は6か月連続で前年水準を下回っている。

なお、有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇し、1.28倍となった。

このように、平成28年3月・4月の経済指標を中心に判断すると、県内景気は、総じて回復傾向が続いていたが、このところ足踏み感がみられる。

(参考) 国内景気の動向 (内閣府「月例経済報告」平成28年5月23日公表)

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(参考) 県内及び国内の景気動向の推移 (↑: 上方修正、-: 据え置き、↓: 下方修正)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H23	県内	-	-	↑	↓	非公表	↓	↑	-	-	-	-	-
	国内	↑	↑	-	↓	-	↑	-	↑	-	↓	-	-
H24	県内	-	-	-	-	↑	↑	-	-	-	↓	↓	-
	国内	-	-	-	-	↑	-	-	↓	↓	↓	↓	-
H25	県内	↓	-	↑	↑	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内	↑	↑	↑	-	↑	↑	↑	-	↑	-	-	-
H26	県内	-	↑	-	-	-	-	↓	↓	-	-	-	-
	国内	↑	-	-	↓	-	-	↑	-	↓	↓	-	-
H27	県内	-	↑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	↓
	国内	-	-	↑	-	-	-	-	-	-	↓	-	-
H28	県内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内	-	-	↓	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 主要経済指標の動向

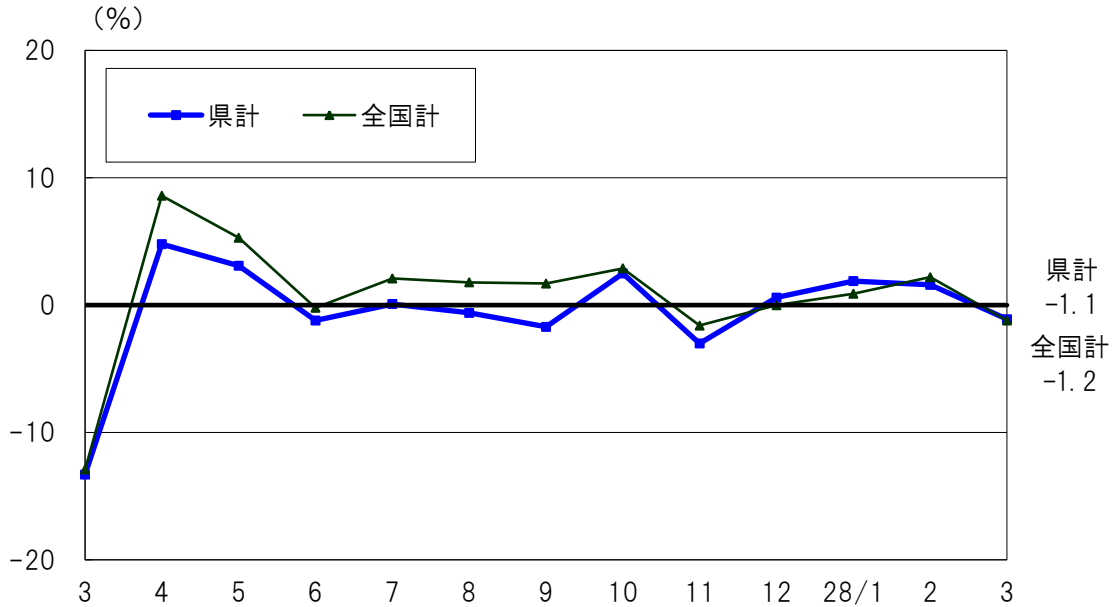
(1) 個人消費

○百貨店・スーパー販売額

◇ 3月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.1%減となり、4か月ぶりに前年水準を下回った。

- ・業態別では、百貨店が3.0%増、スーパーが2.5%減となった。
- ・商品別では、身の回り品、家具・家電・家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶が前年水準を上回ったが、衣料品、飲食料品が前年水準を下回った。

前年同月比の推移

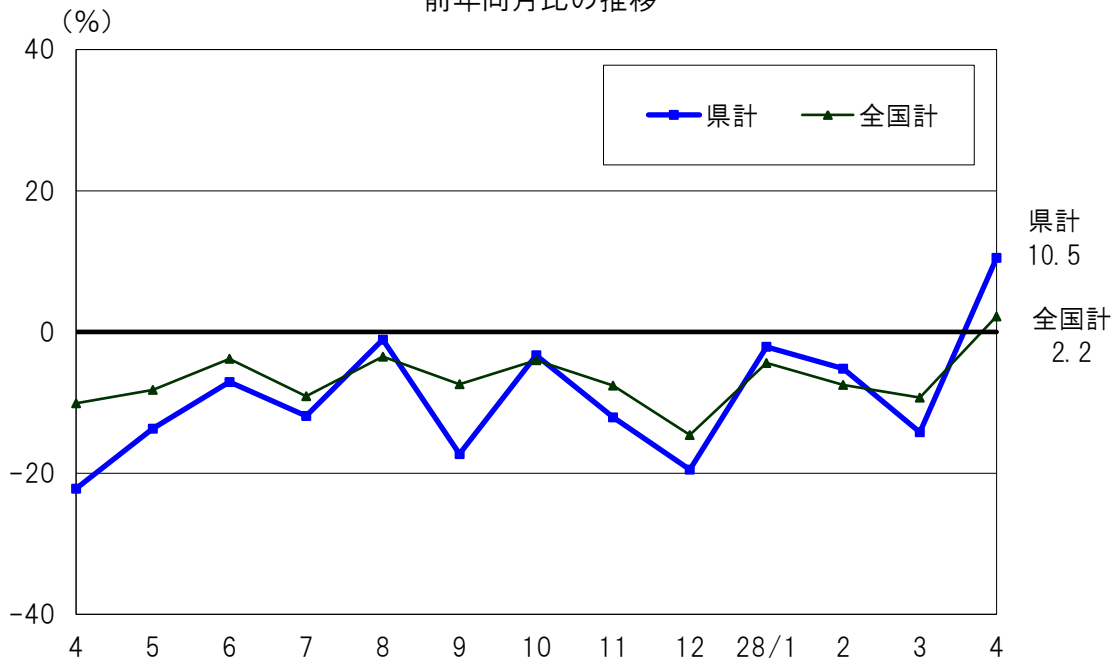


○乗用車新車登録台数

◇ 4月の乗用車新車登録台数は、前年同月比10.5%増となり、16か月ぶりに前年水準を上回った。

- ・車種別では、軽乗用車が前年水準を下回ったが、普通乗用車、小型乗用車が前年水準を上回った。

前年同月比の推移

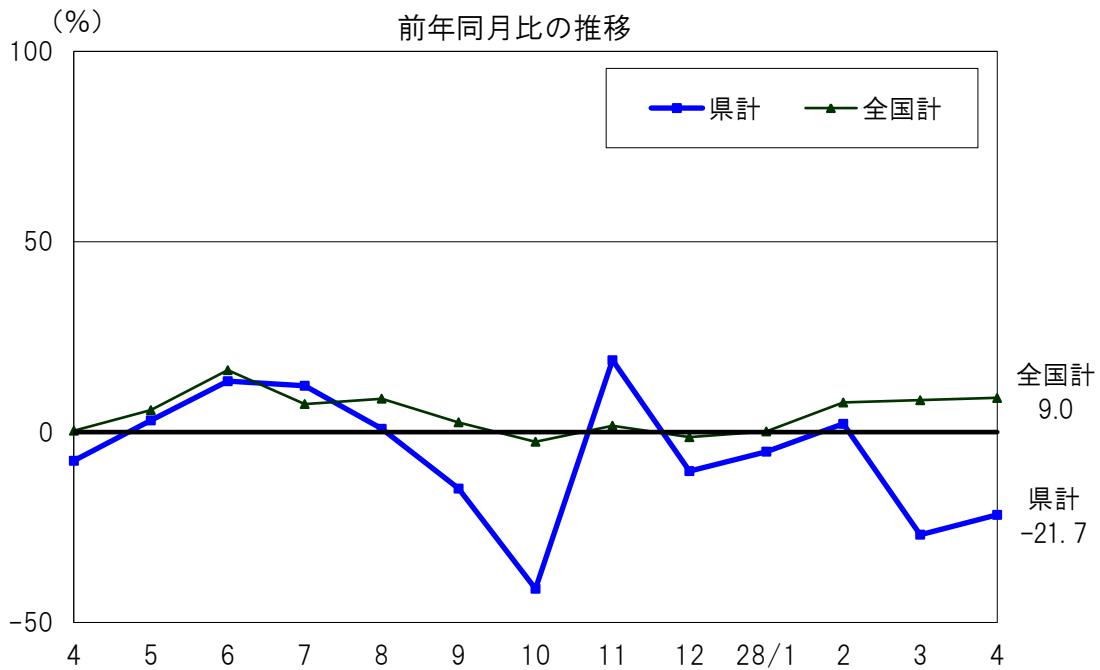


(2) 建設投資

○新設住宅着工戸数

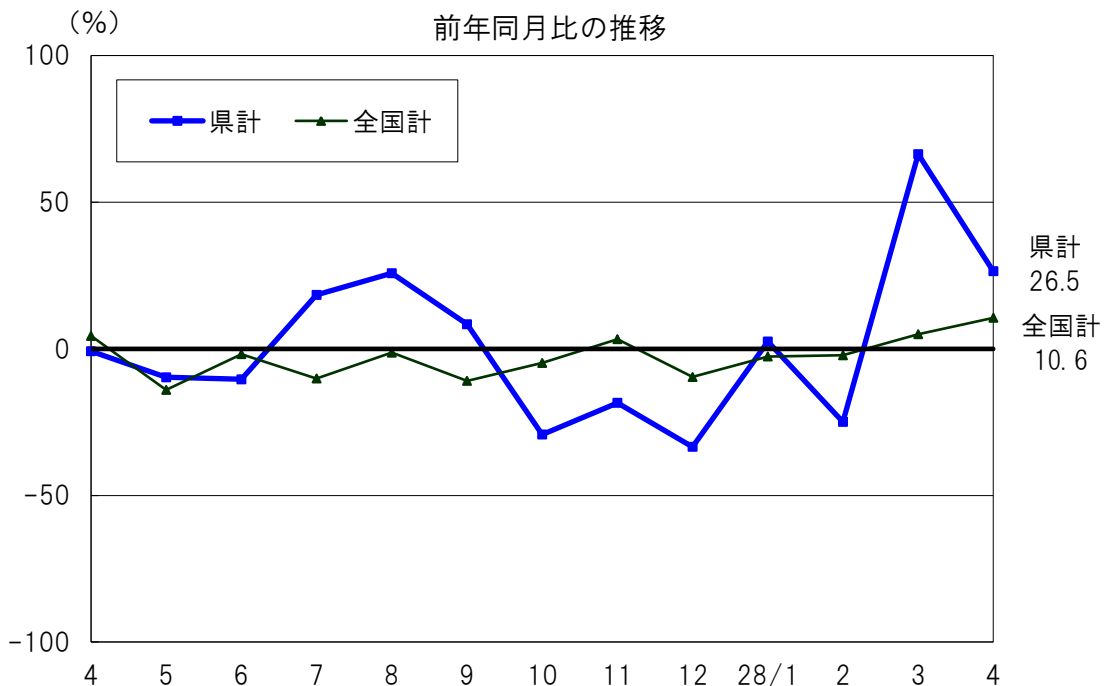
◇ 4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比21.7%減となり、2か月連続で前年水準を下回っている。

- ・利用関係別では、給与住宅、分譲住宅が前年水準を上回ったが、持家、貸家が前年水準を下回った。



○公共工事請負金額

◇ 4月の公共工事請負金額は、前年同月比26.5%増となり、2か月連続で前年水準を上回っている。

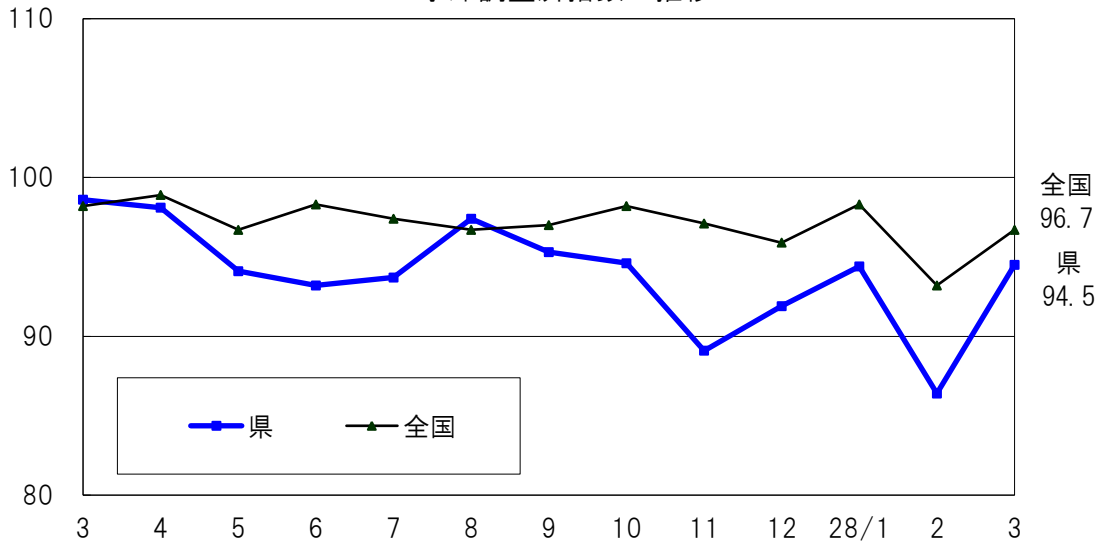


(3) 生産活動

○鉱工業生産指数

◇ 3月の鉱工業生産指数（速報値）は、季節調整済指数が94.5（前月比9.4%増）となり、2か月ぶりに前月水準を上回った。なお、原指数は107.2（前年同月比2.0%減）と、6か月連続で前年水準を下回っている。

季節調整済指数の推移

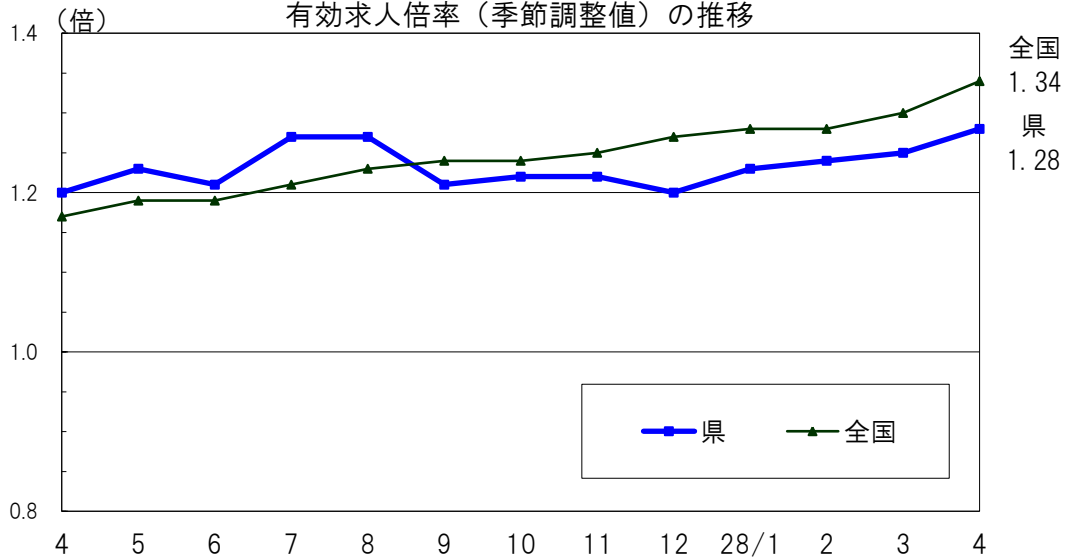


(4) 雇用情勢

○有効求人倍率

◇ 4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.03ポイント上昇し、1.28倍となった。

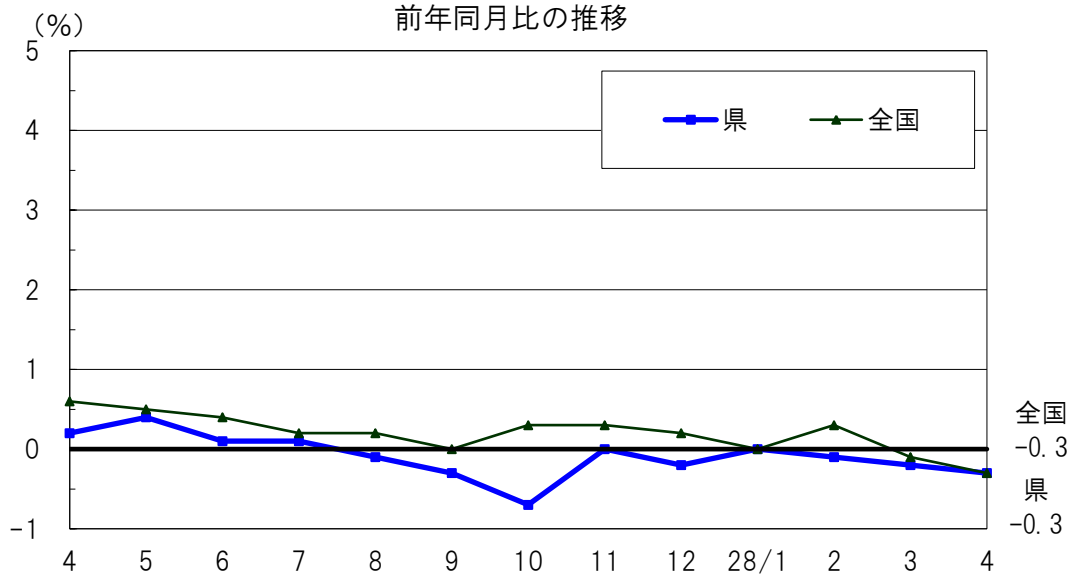
有効求人倍率（季節調整値）の推移



(5) 物価

○消費者物価指数

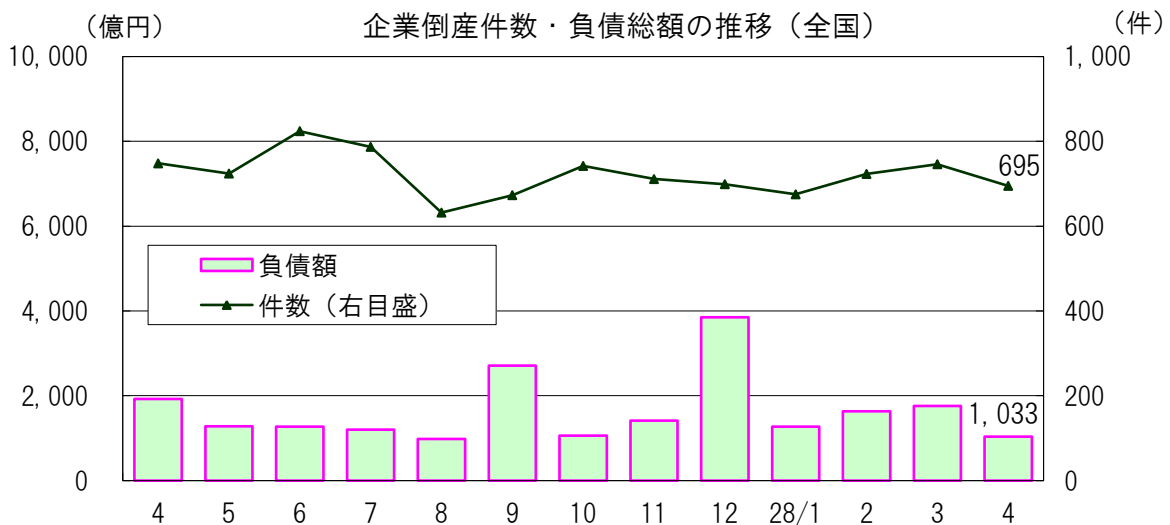
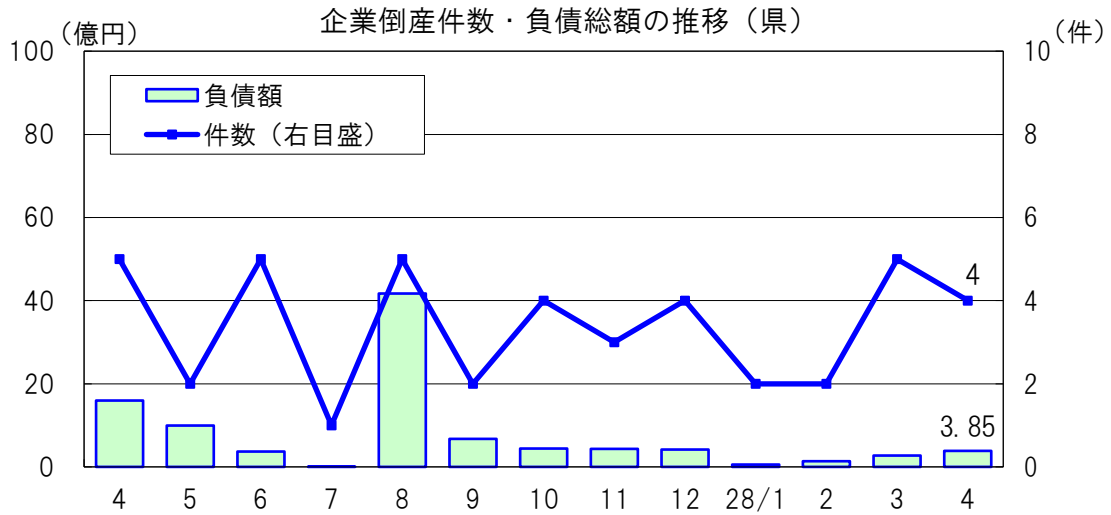
◇ 4月の盛岡市の消費者物価指数は、前年同月比0.3%の下落となった。



(6) 企業倒産

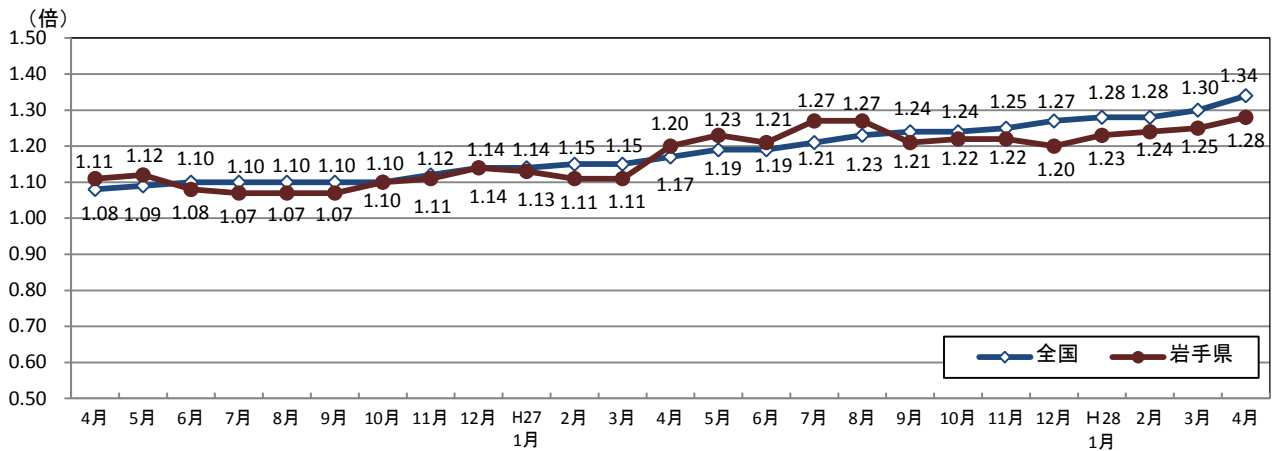
○企業倒産件数・負債総額

◇ 4月の企業倒産件数は4件、負債総額は3億8500万円となった。



雇用情勢の現状について

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

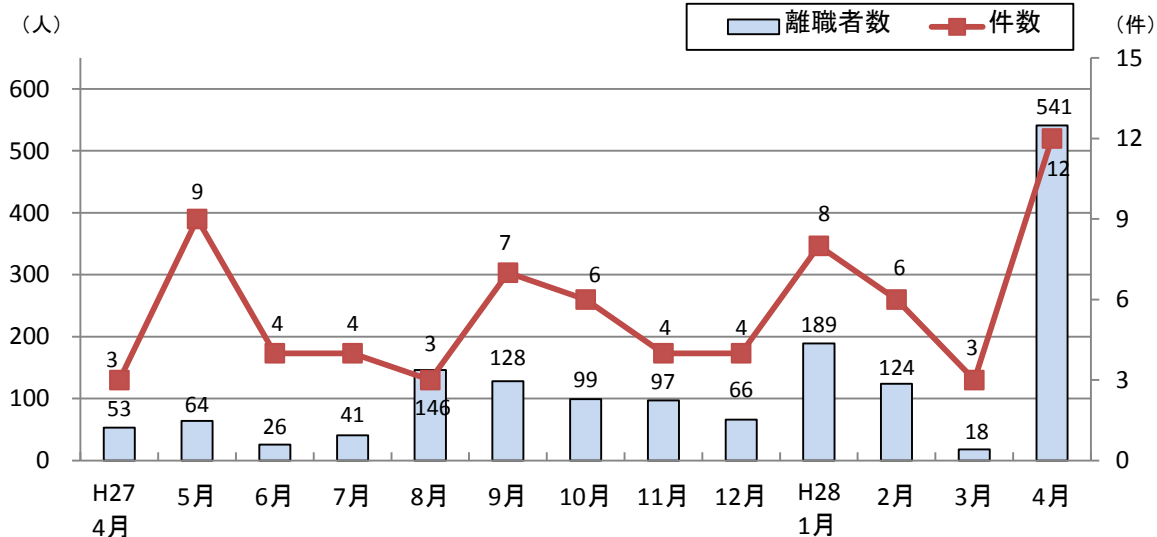
単位:人

	平成27年						平成28年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
事業主都合 離職者	2,073	1,015	922	856	755	773	1,010	811	819	1,004	940	900	2,207
(対前年同月比)	76.8%	73.9%	87.0%	85.4%	85.2%	80.5%	92.9%	102.0%	98.6%	93.3%	101.2%	82.5%	106.5%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

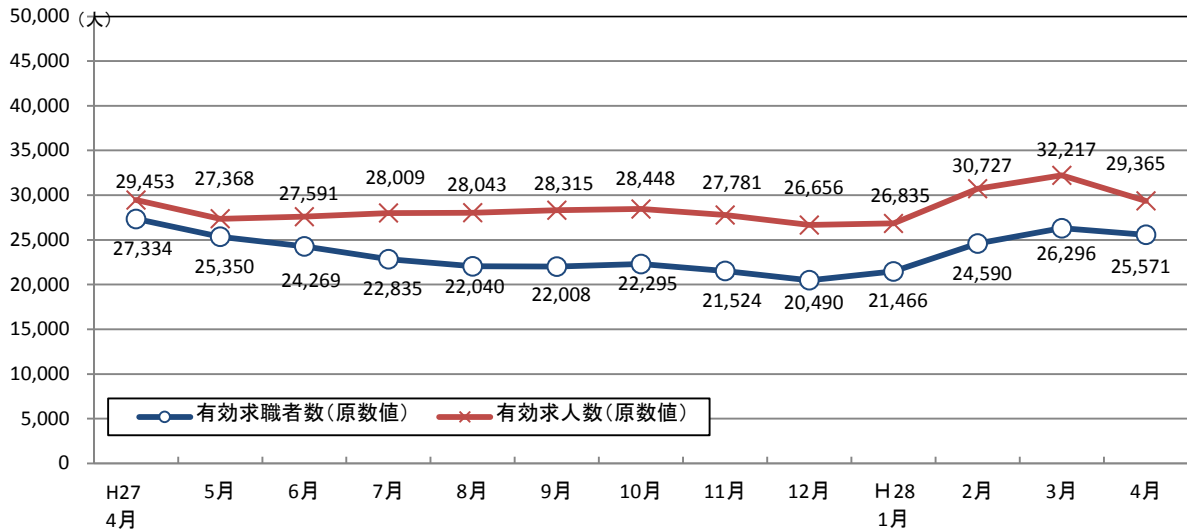
(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況 参考資料」

3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」

(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

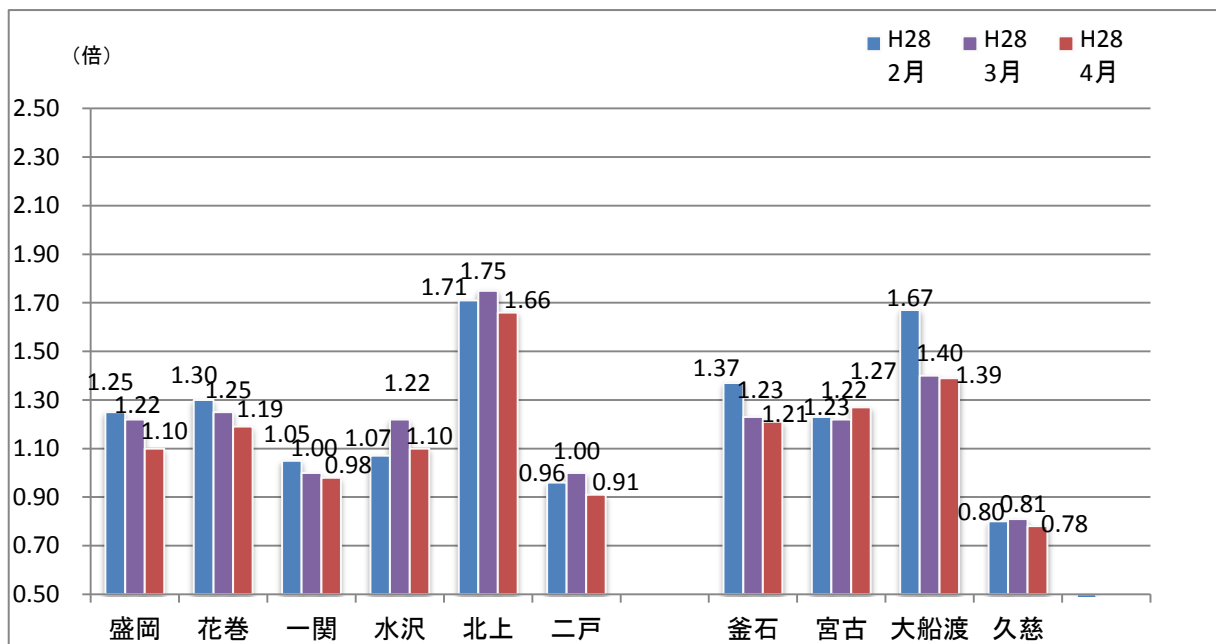
単位:人

	平成27年										平成28年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
新規求職者	8,578	6,236	6,177	5,635	5,498	5,715	6,282	5,392	4,965	6,366	8,365	7,382	7,843	
(対前年同月比)	87.0%	85.0%	91.9%	93.0%	92.5%	85.3%	94.2%	95.2%	99.4%	86.0%	98.2%	89.1%	91.4%	
新規求人数	10,939	9,734	10,648	11,301	9,876	10,087	11,330	9,752	9,085	11,038	12,992	11,925	10,425	
(対前年同月比)	98.0%	92.4%	105.2%	105.9%	100.2%	92.9%	98.5%	97.0%	100.8%	98.1%	106.8%	97.3%	95.3%	
就職件数	3,803	2,817	3,118	2,713	2,154	2,728	2,844	2,700	2,170	2,111	2,700	4,874	3,284	
(対前年同月比)	90.3%	86.0%	92.4%	85.2%	87.8%	87.7%	92.2%	104.6%	86.1%	89.6%	85.4%	94.3%	86.4%	

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移

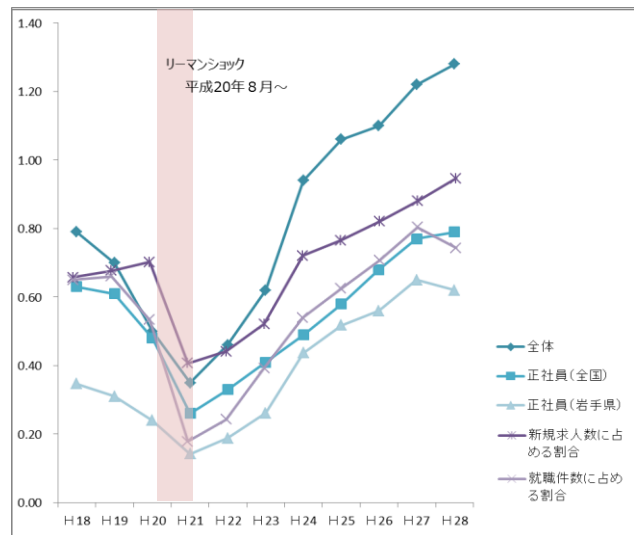
項目 年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に占める割合	就職件数に占める割合	
平成17年度	—	—	—	—	—	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.22	0.65	0.77	36.0	34.6	
平成28年度	1.28	0.62	0.79	37.2	33.5	4月末時点

資料出所：岩手労働局「一般職業紹介状況」

(2) データ傾向

- 正社員の有効求人倍率は平成18年度の統計開始以降、年々上昇傾向にあるが、平成21年度のみ、前年度から比較して数値が減少している。
 - 要因としては、リーマンショックがこの前年（平成20年8月）に起きていることから、翌年はこの影響を受け、減少したと考えられるもの。
 - 正社員構成比もグラフからは正社員有効求人倍率と同様の傾向が見られ、双方のグラフ（右図）を重ねると、数値が最低値を記録した年が重なることから、要因は同じものと思われる。
 - なお、就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、このことについては、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。
- (※ H28の数値は4月末時点の（年平均化されていない）数値であること。)

【参考】有効求人倍率及び正社員構成比のグラフ比較



資料出所：岩手労働局「一般職業紹介状況」

5 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(1) 平成28年4月新規高等学校卒業者対象求人受理状況（平成28年4月末日現在）

・就職率

全体 99.8%（前年同期比 0.1ポイントの上昇）
 県内 99.7%（前年同期比 0.2ポイントの上昇）

・就職者数

全体 3,024人（前年同期比 252人（7.7%）の減少）
 県内 1,938人（前年同期比 137人（6.6%）の減少）

・県内就職者数割合

県内就職内定者数割合は64.1%。前年同期比で0.8ポイント上昇

・産業別就職状況

就職者数の多い業種は、製造業1,076人、卸売・小売業409人、建設業339人

(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職（内定）率の推移

(単位：％、人)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,651	82
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,786	33
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,804	26
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,860	10
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,926	13
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,650	31
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,154	24
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,233	22
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,281	7
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	85.1	90.9	95.2	96.6	99.0	99.7	99.8	0.0	0.0	0	0

資料出所：岩手労働局

「平成28年4月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」

いわてで働こう推進協議会の活動状況について

1 平成27年度の実績について

(1) 会議

- ア いわてで働こう推進協議会の設立や取組、宣言の骨子案等について協議するため、「設立準備会」を2回開催。(平成27年12月18日及び平成28年1月28日実施)
- イ 若者や女性の県内就業が推進されるための宣言や取組を進めるための参考とするため、「働く若者ミーティング」を開催。(1月8日実施)
- ウ いわてで働こう推進協議会の設立、宣言の骨子案、今後の取組みについて協議するため、「協議会」を開催。(2月9日実施)

(2) 事業

- ア 若者や女性の県内での就業を促進するための宣言案の検討
ワーキンググループの開催や有識者からの意見聴取の実施などによる県内就業をアピールする宣言案の検討。
- イ 「いわて就職促進キャンペーン」の実施
平成29年3月卒業予定者に向けた県内就職を働きかける普及啓発活動として、県内企業経営者を発信元とした若者へのメッセージを、webや紙媒体で県内外の学生に情報発信。
- ウ 就業に関する支援情報の集約と情報発信の強化
県内各機関等が実施している就職支援情報等をつなぎ、県の就職情報のポータルサイトとして一元的な情報発信を行うためのサイトの改良を実施。

2 平成28年度の実績について

(1) 会議

- ア 会の設置目的の達成に向けた意見交換の場として、「協議会」を年2回開催予定。(6月16日及び平成29年2月予定)
- イ 取組内容の検討、構成団体の取組状況の情報共有や調整等を行うため、「担当者会議」を年4回開催予定。(4月25日、5月・8月・平成29年1月に予定)
- ウ 協議会の翌年度事業のための課題整理や今後の取組の検討を行うため、企業、教育・支援機関の若手・実務者による検討会として「いわてで働こう推進ミーティング」を年4回開催予定。

(2) 事業

- ※ 若者や女性の県内就職や創業を支援するため県民運動の推進や意識啓発を実施。
- ア 機運醸成のため、宣言・講演・取組事例紹介・シンボルマーク最終候補発表などを内容とする推進大会の開催。(6月16日、会場：アイーナ 小田島組☆ほ～る)
- イ シンボルマークの募集と啓発グッズ製作・活用
- ウ 県の就業支援情報の総合サイト「シゴトバクラシバいわて」による一元的な情報発信

平成27年度の経済・雇用対策の取組状況について(3/31現在)

I 長期・安定的な雇用の創出・拡大

項目	予算額・目標等	実績												
(1) 産業振興施策による雇用創出・拡大	2月補正後予算額：5,005,463千円 【H27雇用創出目標（計画）】 新規（常用）雇用：1,590人 うち正規雇用：630人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 新規・常用雇用</td> <td>2,512人</td> <td>158.0%</td> </tr> <tr> <td>うち正規雇用</td> <td>872人</td> <td>138.4%</td> </tr> </tbody> </table>		実績	進捗率	a 新規・常用雇用	2,512人	158.0%	うち正規雇用	872人	138.4%			
	実績	進捗率												
a 新規・常用雇用	2,512人	158.0%												
うち正規雇用	872人	138.4%												
(2) 「雇用対策基金」を活用した事業による雇用創出・拡大	① 事業復興型雇用創出事業 2月補正後予算額：9,172,722千円 【雇用創出目標数】 新規雇用：2,000人 (H23～H27：約19,300人) 【参考】 H23～H26：約17,300人	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23～H26助成（認定）数</td> <td>17,641人</td> <td>102.0%</td> </tr> <tr> <td>b H27認定数</td> <td>240人</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,881人</td> <td>92.6%</td> </tr> </tbody> </table>		実績	進捗率	H23～H26助成（認定）数	17,641人	102.0%	b H27認定数	240人	12.0%	合計	17,881人	92.6%
		実績	進捗率											
	H23～H26助成（認定）数	17,641人	102.0%											
b H27認定数	240人	12.0%												
合計	17,881人	92.6%												
② 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 2月補正後予算額：110,027千円 【H27雇用創出目標数】 新規雇用：50人	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>c 新規雇用</td> <td>28人</td> <td>56.0%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	c 新規雇用	28人	56.0%							
	雇用実績	進捗率												
c 新規雇用	28人	56.0%												
③ 地域人づくり事業（雇用拡大プロセス） 2月補正後予算額：149,569千円 【H27雇用創出目標数】 新規雇用：90人	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>d 新規雇用</td> <td>42人</td> <td>46.7%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	d 新規雇用	42人	46.7%							
	雇用実績	進捗率												
d 新規雇用	42人	46.7%												
合計	新規雇用：3,730人	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規雇用等（a+b+c+d）</td> <td>2,822人</td> <td>75.7%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	新規雇用等（a+b+c+d）	2,822人	75.7%						
	雇用実績	進捗率												
新規雇用等（a+b+c+d）	2,822人	75.7%												

項目	取組状況
(3) 雇用の維持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用の維持・安定的な雇用の確保についての要請活動（6/9、10、11） ○ 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に関する要請（12/10、24） <p>関係経済団体に対して、雇用の維持・確保、非正規労働者の正社員転換等について要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。</p>

II 人材の確保・定着及び就業支援

項目	取組状況
(1) 人材の確保・定着支援	<p>○ 若者への情報発信や若者等の職場定着支援 サイトやパンフレット、「働くルールガイドブック」等による情報発信や、ジョブカフェいわてのキャリアカウンセラー派遣による企業の育成担当者・若年社員への支援、地域ジョブカフェによる定着支援のための企画実施。</p>
	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイト、パンフレットのリニューアル、「働くルールガイドブック」の作成・配付。 ・ジョブカフェいわてのキャリアカウンセラーによる職場定着支援。
	<p>○ U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施 岩手県Uターンセンター（東京・名古屋・大阪）職業アドバイザーによるU・Iターン希望者登録者への職業紹介、情報提供</p>
	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン新規登録者数235人（平成28年3月末現在） ・U・Iターン相談件数690件（平成28年3月末現在）
	<p>○ 県内でのUターン就職相談窓口の設置 ジョブカフェいわて（県内）にU・Iターンサポートデスクを設置し、U・Iターン就職相談や情報を発信</p>
	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン相談件数1,303件（平成28年3月末現在）
	<p>○ 企業の人材育成支援や求人情報発信支援 大手就職情報サイトを初めて利用する企業への補助や、企業の人事・採用担当者に対する研修</p>
<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手就職情報サイトを初めて利用する企業への補助：申請19件中10件を採択（採用者数7人） ・企業の人事・採用担当者に対する研修：6/10盛岡、6/25気仙 	
<p>○ 処遇改善に向けた事業者の取組に対する支援 非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援。</p> <p>・支援事業所数 68事業所（計画値）</p>	
(2) 就業支援	<p>○ 復旧、復興に対応した職業訓練コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合オペレーション科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 盛岡地区：H27. 8. 4～H27. 11. 2、宮古地区：H27. 4. 15～H27. 7. 14、H27. 9. 1～H27. 11. 30 ・ 建設機械運転科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 釜石地区：H27. 5. 8～H27. 8. 7 ・ 総合建設科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 久慈地区：H27. 8. 20～H27. 11. 19 ・ 総合実務科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 二戸地区：H27. 5. 27～H27. 8. 26、H27. 11. 19～H28. 2. 18 ・ 宅建スキル養成科（宅地建物取引主任者の資格取得） 盛岡地区：H27. 7. 14～H27. 10. 13、H27. 10. 30～28. 2. 29 <p>○ 成長分野の人材育成に対応した職業訓練コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事科（第2種電気工事士の資格取得） 盛岡地区：H28. 3. 10～H28. 6. 9 ・ ICT実践科（ネットワークエンジニアとして情報ネットワーク構築 及び情報通信技術等に関する幅広い知識・技能の習得） 盛岡地区：H27. 9. 25～H27. 12. 25
	<p>【実績】</p> <p>総合オペレーション科 盛岡地区14名受講（13名終了）・宮古地区33名受講（33名修了）、建築機械運転科 釜石地区9名受講（9名修了）、総合建設科 久慈地区13名受講（13名終了）、総合実務科 二戸地区25名受講（12名修了）、宅建スキル養成科 盛岡地区23名受講（16名終了）、ICT実践科 盛岡地区19名受講（15名終了）</p>

III 特に支援が必要な者に対する支援

項目	取組状況
(1) 若年者への就業支援	<p>○ ジョブカフェ等を拠点とした就職支援サービスの提供 就職未定のままで高校を卒業した後も、就職に向けた支援を継続できるよう、各学校を通じてジョブカフェ等就職支援機関への登録呼びかけ</p> <p>【実績】ジョブカフェ等支援申込者19名（うち就職者12名（盛岡11名、久慈1名）、継続支援者数7名（盛岡6名、宮古1名））</p>
	<p>○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施 県内11地域に39名の就業支援員を配置し、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業訪問・学校訪問を通じて高校生の就職と新卒者等の職場定着を支援。</p> <p>【実績】就業支援員活動実績（平成28年3月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校訪問件数 2,384件 ・ 企業訪問件数 2,860件 ・ 相談対応件数 4,924件
	<p>○ 新規学卒者の積極的な採用についての要請活動（6/9、10、11） 関係経済団体に対して、雇用の維持・確保等を要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。（再掲）</p>
(2) 障がい者雇用の促進	<p>○ 障がい者の就労支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職を希望する障がい者や障がい者を雇用する事業所を支援するため障害者就業・生活支援センターを設置 ・ 障がい者の就労支援に従事する職員の能力向上のため、研修やセミナー等を実施 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内9つの障がい保健福祉圏域全てに障害者就業・生活支援センターを設置 ・ ジョブコーチ養成研修（10/6～10/16）、障がい者就労支援機関職員等合同研修会4回開催（6/19、9/18、12/4、2/5）
	<p>○ 障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知識・技能習得訓練コース（就職に必要な知識・技能の習得を目的とした集合訓練） <ul style="list-style-type: none"> ア 集合訓練コース イ 障がい者向け日本版デュアルシステムコース ② 実践能力習得訓練コース（企業現場を活用して行う実践型訓練） ③ 特別支援学校早期訓練コース（10月時点で就職未内定の特別高等支援学校生徒対象の訓練） <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知識・技能習得訓練コース20名、実践能力習得訓練コース3名、特別支援学校早期訓練コース8名
	<p>○ 障がい者雇用の場の確保についての要請活動（6/9、10、11） 関係経済団体に対して、雇用の維持・確保等を要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。（再掲）</p>

項目	予算額・目標等	実績						
(3) 震災等による離職者の短期の雇用・就業機会を創出	<p>緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業等） 2月補正後予算額：3,039,713千円 【H27雇用創出目標数】 新規雇用：1,200人</p>	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規雇用</td> <td>1,262人</td> <td>105.2%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	新規雇用	1,262人	105.2%
	雇用実績	進捗率						
新規雇用	1,262人	105.2%						